

第 67 期
事業報告書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

豊トラスティ証券株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第67期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様から賜りましたひとかならぬご厚情、ご支援に対しまして、厚くお礼申し上げます。

当社は、信用情報産業並びに今後の資産管理・運用サービス業の担い手として、お客様に信頼されるサービスの提供を図り、業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

豊トラスティ証券株式会社

代表取締役社長 安 成 政 文

事 業 報 告

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、ウィズコロナの生活様式が定着する中において、3月の日銀短観にて発表された業況判断指数（D I）は、大企業製造業においては原材料高を背景に素材業種の景況感が低迷したほか、世界的な半導体需要の落ち込みから関連業種も下振れしている一方、大企業非製造業においては個人消費やインバウンド需要の回復を背景に、消費関連業種の景況感が改善を見せております。先行きは、経済活動の正常化が一段と進むことにより、インバウンド需要が引き続き増加し、個人消費もサービス関連のリバウンド需要により、景気は回復する見通しではありますが、欧米を中心とした海外経済の減速が景気回復の重石となるリスクも含んでおります。

一方、世界経済は、米国では良好な雇用情勢の中において3月の米国供給管理協会（I S M）景況感指数は、製造業において巣ごもり消費の一巡や金融引き締め等を受けた財需要の減速を反映し、企業マインドは低迷する一方、非製造業は飲食、宿泊業などを中心に底堅さを維持しております。中国においてはゼロコロナ政策解除を機に移動規制措置の撤廃による人出の回復を反映して個人消費が急速に回復し、内需主導で景気の持ち直しの動きを見せております。先行きは米国においては良好な雇用環境や積みあがった貯蓄の取り崩しによる個人消費の下支えがあるものの、高インフレや政策金利の引き上げによる金融環境の引き締めが下押しとなり景気が減速すると予測され、中国においてはコロナ禍で積みあがった貯蓄を支えに個人消費の増勢が続き、当面は高めの成長となる見通しです。

証券市場においては、取引所株価指数取引（くりっく株365）は28,000円台でスタートしましたが、NYダウの下落や資源高による日本の経常赤字に対する懸念から下値を追う展開となり、5月に入ると26,000円を割り込みました。その後は米国でインフレ懸念の後退によるNYダウの反発を受けて国内市場も上昇、6月に入り28,000円台を回復しましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）が米国連邦公開市場委員会（F O M C）で0.75%の大幅利上げを発表、欧州中央銀行（E C B）も7月の量的緩和終了と利上げ方針を示すなどインフレ抑制による世界規模の景気減速懸念が株価の圧迫要因となり、国内市場も急落場面となりました。7月に入ると主要企業の好業績を受けて上昇、堅調なNYダウも支援要因となり8月には29,000円台まで上昇しました。しかしその後はF R Bがインフレ抑制最優先のスタンスを明確にしたことや、9月に発表された米国の消費者物価指数（C P I）が予想を上回る上昇率となったことから、金融引き締めによる世界的景気

減速懸念が強まり急落、9月末には26,000円を割り込みました。10月に入り、米国での利上げ減速観測からNYダウが上昇して国内市場にも波及し堅調な動きとなり、11月には28,000円台を回復しました。しかし12月に入ると、日銀の金融政策修正を受けて急落、26,000円を割り込んで年内の取引を終えました。1月の日銀政策決定会合では、予想されていた長期金利の変動許容幅の拡大がなされず現状維持であったことから上昇、27,000円台に至りました。その後も堅調に推移し3月には28,000円台後半まで値を伸ばしましたが、米中堅銀行の経営破綻を発端に、世界の金融市場に対する不透明感が広がり27,000円を割り込むなど荒い値動きとなりました。その後は米欧金融当局の素早い対策が功を奏して、市場は冷静さを取り戻し28,000円台を回復して年度内の取引を終えました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構（OPEC）の月報で、OPEC加盟国の産油量が微増にとどまり増産姿勢が消極的であることから、需給逼迫への警戒感から堅調なスタートとなりました。5月のOPECプラスの会合で大幅増産が見送られたことから需給逼迫懸念が強まりましたが、ロシアからの原油供給不安と米国の金融引き締めによる景気後退懸念との綱引きから保ち合い相場となりました。6月に入ると、欧州連合（EU）がロシア産石油輸入の原則禁止で合意したことを受けて90,000円台まで上昇しました。その後は世界の中央銀行による金融引き締めに伴う景気後退懸念が広がる中、NY原油が100ドルを割り込んだことから国内市場も80,000円を下回りました。70,000円から75,000円程度での保ち合いの後、9月後半にはNY原油が76.25ドルまで下落したことから70,000円を割り込みましたが、10月のOPECプラスの会合にて、日量200万バレル減産で合意したことがサプライズとなり上昇、80,000円手前まで水準を戻しました。しかしその後は中国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや、世界景気の後退懸念が圧迫要因となり下落、年末は60,000円から65,000円での保ち合いに終始しました。その後、ゼロコロナ政策を止めた中国の経済正常化に伴い、エネルギー需要回復に対する期待から、67,000円まで上昇しましたが、2月に入りOPECプラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）にて、現行の協調減産を維持する方針を確認したことから追加減産に対する警戒が後退し、下落場面となりました。その後、ロシアが原油生産量を日量50万バレル減らすと表明したことや、中国の強気な経済指標を受けて68,000円台まで値を戻しましたが、米中堅銀行の経営破綻をきっかけにスイス金融大手銀行にも経営不安が広がり、欧米の金融市場の動揺によるリスク回避の動きからNY原油が急落、国内市場も追随して一時55,000円を割り込みました。その後は過度なリスク警戒感が後退、61,000円台まで値を回復しました。

金は国内市場において円安ドル高が急激に進行した影響で価格が上昇し、上場来最高値を更新して8,160円を付けました。その後は修正局面から7,000円台中盤まで値を下げましたが、6月に入ると日銀による異次元金融緩和政策継続から日

米金融政策の違いが強く意識され、円安ドル高が加速したことから再び8,000円台を回復しました。その後、6月のCPIが約40年ぶりの高い伸び率となったことを受けて、大幅利上げ観測を背景に7,400円台に下落しましたが、8月に入り米国下院議長の台湾訪問に中国が反発するなどの地政学的リスクの高まりから7,700円台まで値を戻しました。9月に入ると、円安ドル高を受けて7,900円台まで上昇、しかし日銀による1998年6月以来の円買い・ドル売りの為替介入により円高ドル安が進み、一時7,500円を割り込みました。その後、ロシアがウクライナ東・南部4州併合を宣言したことから地政学的リスクが再認識され急伸場面となりましたが、インフレを背景とした米国の利上げ継続見通しが上値を抑える形となり、10月から11月は7,700円から8,000円の保ち合いで推移しました。12月に入ると、日銀が金融政策方針の転換を示したことから円が急伸、一時7,605円まで下落しましたが、年末にかけては中国での新型コロナウイルス感染急拡大が世界的なリセッションに繋がるとの思惑から安全資産である金を買われ反発場面となりました。その後、8,000円台まで値を戻しましたが、2月に入り米国の好調な経済指標から利上げの長期化が意識され、7,800円台前半まで下落しました。しかし3月に入ると、米国での銀行破綻に端を発した金融不安を背景にリスクオフの買いが集まり上昇、8,463円と約1年ぶりに過去最高値を更新しました。

トウモロコシはロシア産とウクライナ産の穀物の出荷が滞るとの見方が市場を支配したことや、米国での作付遅延による供給量減少懸念からシカゴ市場は8ドルを突破、国内市場は為替の円安も支援要因となり5月早々に59,600円を付け、史上最高値を更新しました。その後、6月に入ると米国主要産地に降雨があり、天候に対する懸念が和らいだことから下落し、7月後半には43,000円台まで値を下げましたが、8月に入り、大豆価格の上昇や中国の旺盛な買い付けから反発場面となり、9月から10月にかけて50,000円台での推移となりました。11月に入ると、中国での新型コロナウイルス感染者急増を背景とした需要の鈍化懸念が圧迫要因となり下落、その後も金利上昇による世界的な景気後退が嫌気され、12月には一時43,000円台を割り込みました。その後は南米の主要産地での乾燥による生育懸念から年末にかけて値を戻す展開となりました。1月から2月にかけては、44,000円を挟んだ狭い値動きに終始しましたが、3月に入りアルゼンチンの生産量が大幅に減少するとの見方からシカゴ市場が上昇する一方で、円高ドル安の進行によりシカゴ市場の上昇が打ち消され、一時42,000円を割り込みました。

為替市場においては、FRBの高官が5月のFOMCにおいて0.5%の大幅利上げを示唆したことや、日銀が金融政策の現状維持を発表したことから130円台まで円安ドル高が進行しました。5月に入りFRBは市場予想どおりに0.5%の利上げを行いました。米国の景気後退への懸念から126円台まで円高ドル安が進行しました。6月に入ると、FOMCにおいて0.75%の大幅利上げを決めたことや、日銀が大規模金融緩和維持を決定したことから、円安ドル高の流れとなり7月には

139円台まで円安ドル高が進行しました。しかし、米国の景気減速観測から米国長期金利が低下したことにより、8月上旬には一転して130円台まで円高ドル安が進行しました。その後、9月のFOMCで大幅利上げを決めた一方、日銀が大規模な金融緩和維持の継続を決定したことを受けて日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きが優勢となり10月には32年ぶりに151円台まで円安ドル高が進行しました。11月に入ると、FOMCが利上げペースを下方修正したことから140円を割り込むなど円買い・ドル売りの動きが強まり、12月には日銀の金融政策修正を受けて130円台まで円高ドル安が進行しました。その後は更なる政策修正観測の高まりから127円台へ下落しましたが、金融政策が据え置かれたことや米国の好調な経済指標を受けて反発、3月には137円台まで上昇しました。その後は米中堅銀行の経営破綻を背景とした金融システム不安の高まりから一時130円を割り込みました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の商品デリバティブ取引の総売買高1,243千枚(前年同期比9.2%減)及び金融商品取引の総売買高3,936千枚(前年同期比8.8%減)となり、受入手数料6,972百万円(前年同期比11.8%増)、トレーディング損益153百万円の損失(前年同期は457百万円の利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益6,874百万円(前年同期比2.4%増)、純営業収益6,856百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益1,605百万円(前年同期比9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益888百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。

(2) 設備投資の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、145百万円であり、主として事務所のレイアウト変更、PCの入替等、及び商品デリバティブ事業等におけるシステム対応等に投資しております。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 64 期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第 65 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第 66 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第67期(当連結会計年度) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営 業 収 益	7,041	5,891	6,715	6,874
純 営 業 収 益	7,013	5,868	6,694	6,856
経 常 利 益	1,488	699	1,463	1,605
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	815	536	975	888
1株当たり当期純利益 (円)	107.39	98.02	177.77	161.83
総 資 産	55,030	68,789	78,229	70,773
純 資 産	8,856	9,296	10,183	10,857

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入しております。
2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第65期より、当社の主要な事業である商品デリバティブ取引業における貴金属市場に代表される主要商品が榊大阪取引所に移管されたこと等により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。この変更に伴い第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 64 期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第 65 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第 66 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第67期(当事業年度) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営 業 収 益	6,802	5,820	6,678	6,902
う ち 受 入 手 数 料	6,636	5,822	6,252	6,977
純 営 業 収 益	6,774	5,797	6,658	6,885
経 常 利 益	1,452	796	1,540	1,733
当 期 純 利 益	819	665	1,049	1,033
1株当たり当期純利益 (円)	107.88	121.59	191.42	188.14
総 資 産	54,773	68,513	77,964	70,401
純 資 産	8,646	9,208	10,130	10,918

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入しております。
 2. 第65期より、当社の主要な事業である商品デリバティブ取引業における貴金属市場に代表される主要商品が㈱大阪取引所に移管されたこと等により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。この変更に伴い第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループの主要な事業である商品デリバティブ取引業は、市場での売買高が減少傾向にあり、業界にとって厳しい事業環境にあります。

取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」の金融商品取引業は当社グループの収益基盤の柱として急成長の途にあり、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間とし、「お客様第一主義の経営理念の下、顧客の求める金融商品ニーズに幅広く対応し、資産形成に資するとともに、成長を持続し、社会的責任を果たす」ことを目標といたします。

当社グループは、お客様に信頼頂ける企業集団となるべく、コンプライアンス態勢の確立及び維持に向けて一層注力してまいります。また、情報ネットワーク社会において大切なお客様情報を守るために、情報セキュリティ環境の向上及び維持に向けて最大限の努力を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業の内容
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社	百万円 200	100.00%	商品デリバティブ取引業等
ユタカエステート株式会社	百万円 30	100.00%	不動産管理業
YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.	千リンギット 20,600	100.00%	商品デリバティブ取引業等

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業部門	事業の内容
商品デリバティブ取引業	金融商品取引法上の商品デリバティブ取引 商品先物取引法上の商品デリバティブ取引
金融商品取引業	取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」 取引所為替証拠金取引「Yutaka24」 株価指数先物取引 証券媒介取引等
不動産管理業	研修施設等の管理

① 受託業務

金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引業(商品デリバティブ取引)及び金融商品取引法に基づく金融商品取引業(取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引)に係る受託業務。

② 自己売買業務

商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引等における当社グループが自己の計算において行う取引業務。

(8) 主要な事業所 (2023年3月31日現在)

[当 社]

本 社 東京都中央区

支 店 10店

地 区	支 店 数
東 京 地 区	新 宿 支 店 (東京都新宿区) 等 3店
札 幌 地 区	札 幌 支 店 (札幌市中央区) 1店
北 陸 地 区	金 沢 支 店 (石川県金沢市) 1店
名 古 屋 地 区	名 古 屋 支 店 (名古屋市中村区) 1店
大 阪 地 区	大 阪 支 店 (大阪市中央区) 1店
四 国 地 区	松 山 支 店 (愛媛県松山市) 1店
中 国 地 区	広 島 支 店 (広島市中区) 1店
福 岡 地 区	福 岡 支 店 (福岡市博多区) 1店

[子 会 社]

会 社 名	所 在 地
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社	東 京 都 中 央 区
ユタカエステート株式会社	東 京 都 中 央 区
YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
357名	1名増加

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
合計又は平均	348名	1名増加	41歳8ヶ月	12年3ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	300百万円
株式会社みずほ銀行	300百万円
株式会社西日本シティ銀行	100百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,897,472株(自己株式3,063,106株を含む。)
- (3) 株主数 1,183名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社多々良マネジメント	1,000	17.13
多々良 義成	393	6.74
豊トラスティ証券従業員持株会	377	6.47
梶田 法義	372	6.39
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	341	5.85
株式会社三井住友銀行	288	4.94
株式会社みずほ銀行	240	4.11
賀来 昌義	183	3.14
多々良 實夫	166	2.84
株式会社西日本シティ銀行	160	2.74

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(3,063,106株)を控除して計算しております(表示単位未満切り捨て)。
3. ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(341,500株)は、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産であります。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しておりますが、持株比率からは控除していません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	多々良 實夫	ユタカエステート㈱代表取締役会長
代表取締役社長	安成 政文	ユタカ・アセット・トレーディング㈱代表取締役社長
専務取締役	多々良 孝之	管理本部長
専務取締役	安達 芳則	営業統括本部長兼証券統括部長
取締役	日下 伸一	大阪営業本部長
取締役	瀧田 照久	コンプライアンス部長
取締役	鷹啄 浩	法人営業部長
取締役	宮下 芳範	東京第二営業本部長
取締役	大橋 正直	名古屋営業本部長
取締役相談役(非常勤)	多々良 義成	
取締役	長尾 和彦	社外取締役
監査役(常勤)	齋藤 正和	
監査役	福島 啓史郎	社外監査役 バサルトファイバー㈱代表取締役
監査役	原山 保人	社外監査役

- (注) 1. 取締役長尾和彦氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役福島啓史郎及び原山保人の両氏は社外監査役であり、両氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び各監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。
4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」といいます。)契約を保険会社と締結しております。これにより当社並びに子会社であるユタカ・アセット・トレーディング㈱及びユタカエステート㈱の取締役全員及び監査役全員が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。)等を填補することとしております。D&O保険の保険料は全額当社が負担しており、1年毎に更新しております。
5. 監査役原山保人氏は一身上の都合により辞任する旨の申出があり、本株主総会終結の時をもって辞任いたします。

(2) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区 分	氏 名	当 社 と の 関 係
監 査 役	福島 啓史郎	バスルトファイバー㈱は、当社との取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	長尾 和彦	当期開催の取締役会14回のすべてに出席し、公正かつ中立的な立場から議案審議等に適切な発言を適宜行い取締役会の適切な意思決定と業務執行の監督に努めております。
監 査 役	福島 啓史郎	当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに意見交換を行い、また、当期開催の監査役会9回のすべてに出席し、監査役相互の意見交換等を行っております。
監 査 役	原山 保人	当期開催の取締役会14回のうち8回に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに意見交換を行い、また、当期開催の監査役会9回のうち5回に出席し、監査役相互の意見交換等を行っております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等に関する事項

① 基本方針

当社の取締役の報酬は持続的な企業価値の向上を図る報酬体系とし、企業理念を実践する優秀な人材を取締役として登用できる報酬水準としております。個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

② 報酬体系

報酬体系は、取締役を対象とした定額報酬としての「基本報酬」及び業績連動報酬として「業績連動型株式報酬」により構成し、代表取締役会長、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役及び相談役（以下、「役付取締役等」という。）を対象とした前述の「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」の構成に業績連動報酬として「賞与」を加えております。また監督機能を担う社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み「基本報酬」のみを支払うこととしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議

役員区分	報酬の種類		報酬限度額	株主総会決議年月日		決議時点の 役員の員数
取締役	固定報酬	基本報酬	年額350百万円以内	1991年6月27日	第35回定時 株主総会	取締役20名
	業績連動報酬	賞与 (役付取締役等)				
		業績連動型株式報酬 (社外取締役を除く取締役)	年額19百万円以内 (年額35,000ポイント以内)	2016年6月29日	第60回定時 株主総会	取締役12名 (うち非業務 執行取締役 は、社外取 締役1名)
監査役	固定報酬	基本報酬	年額30百万円以内	1991年6月27日	第35回定時 株主総会	監査役3名

(注) 業績連動型株式報酬で付与されるポイントは㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式における1株当たりの帳簿価額を1ポイントとしております。

④ 定額報酬と業績連動報酬の構成割合

各報酬要素の構成割合は、持続的な企業価値の向上を健全に動機付けることを目的として、取締役は固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動報酬として「業績連動型株式報酬」との比率が概ね9：1となるよう設定しており、役付取締役等は固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動報酬として「賞与」並びに「業績連動型株式報酬」との比率が概ね6：3：1となるよう設定しております。

⑤ 取締役の報酬等の決定方針

報酬の種類		決定方針の概要
固定報酬	基本報酬	役位、職責及び在任年数等に応じて支給額を決定するものとしております。なお、個人別の報酬額の決定方針は指名報酬委員会が取締役会の諮問に応じて審議をし、取締役会に答申した内容に従って決定しております。
業績連動報酬	賞与	中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、当事業年度の当期純利益の金額に、その時々において経営上重視する指標を加味して算出された額を賞与として定時株主総会終了後に一括支給しております。なお、個人別の報酬額の決定方針は指名報酬委員会が取締役会の諮問に応じて審議をし、取締役会に答申した内容に従って決定しております。
	業績連動型株式報酬	中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため業績指標を反映した非金銭報酬とし、当社普通株式を当社が定めています役員株式給付規程に従って、原則として信託を通じて給付し、取締役退任後に支給しております。

- (注) 1. 賞与の額の算定の基礎として選定した業績指標である当事業年度の当期純利益は前記「1. 企業集団の現況に関する事項(4)企業集団及び当社の財産及び損益の状況の推移②当社の財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりであります。
2. 当社の業績連動型株式報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。なお、詳細は後記「連結注記表(追加情報)(2)株式給付信託(BBT)」に記載のとおりであります。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

指名報酬委員会が取締役会の諮問に応じて審議をし、取締役会に答申した内容に従って決定しなければならないこととしております。

⑦ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断した理由

指名報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	227百万円 (5百万円)	164百万円 (5百万円)	62百万円 (一百万円)	11名 (1名)
監査役 (うち社外監査役)	14百万円 (8百万円)	14百万円 (8百万円)	一百万円 (一百万円)	3名 (2名)
合計	242百万円	179百万円	62百万円	14名

- (注) 1. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

- 業績連動型報酬等には、当事業年度に係る賞与44百万円及び業績連動型株式報酬18百万円がそれぞれ含まれております。
- 業績連動型報酬等に含まれる業績連動型株式報酬は、業績達成度に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度に基づき、当事業年度に費用計上した業績連動型株式報酬相当額であります。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 32百万円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

- 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び株価指数先物取引に係る顧客資産の分別管理に関する保証業務、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」に係る顧客預り金の区分管理の状況に関連して合意された手続業務を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が、会社法や公認会計士法等の法令に違反し、又は抵触した場合、会計監査人としての職務を適正に遂行することに支障があると判断した場合、その必要があると判断した場合は、監査役会が当該会計監査人の解任又は不再任について決議して株主総会に提案します。

また、監査役会は会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合は、全員一致の決議により監査役会が当該会計監査人を解任します。

5. 業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ・「倫理規程・行動規範」を定め、役職員に対して企業倫理・法令遵守の徹底を図ります。
- ・マナーロンドリング及びテロ資金提供対策を始めとした反社会的勢力との関係を遮断します。
- ・コンプライアンス研修等を通じ、当社及び子会社からなるグループ全体に適切なコンプライアンス体制を構築していきます。
- ・内部通報制度として、管理本部及び監査室に内部窓口、当社顧問弁護士事務所に外部窓口を設置し、「公益通報者保護規程」を定めております。
- ・独立性を保持した監査室は当社の業務全般に関する内部監査を実施、検討及び助言を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ・取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間及び管理方法等を定めた社内規程を制定し、適切に保存管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ・事業環境に係るリスクに対して統合的なリスク管理を行うため「経営リスク管理規程」を定め、当該規程に基づき経営リスク管理委員会を設置し、リスク管理の実効性の向上に努めます。また、経営リスク管理委員会は把握するリスクについて、定期的に当該リスクを数値化し、立案したリスク対策とともにリスク報告書として取締役会等へ報告します。
- ・建物あるいは設備の機能を損なう地震、火災及び事故等の災害の発生時並びにパンデミック等発生時には、事業の継続及び早期の復旧を図るため「事業継続計画（BCP）基本規程」に基づき適切に対応します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ・取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するため、組織、業務分掌、職務権限、委員会及び稟議等の諸規程を定め、事業運営が効率的に行える体制を構築していきます。

(5) 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第5号)

① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

- ・当社役員に子会社の取締役又は監査役を兼任又は出向させ、当社の意思を経営に反映させています。

- ・当社の「取締役会規程」を準用させた子会社当該規程に基づき、業績及び財務等の状況について定期的に当社代表取締役へ報告する体制としております。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・グループ会社は、各子会社の業務の健全性及び適切性確保のため、「内部統制の基本方針」及び当該方針に基づき毎年度作成する「内部統制の整備・運用評価の基本計画書」により、適切なリスク発生の把握に努め、グループ会社一体として損失の危険を管理する体制を構築してまいります。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社の「取締役会規程」を準用させた子会社当該規程により当社への報告すべき事項を明確にし、また、「業務マニュアル」により子会社の取締役等の職務範囲及び権限を明確にすることにより、子会社事業の運営が効率的に行える体制を構築してまいります。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社役職員に子会社の取締役又は監査役を兼任又は出向させ、当社の「倫理規程・行動規範」に基づいて、子会社の役職員に対して企業倫理・法令遵守の徹底を図ります。
 - ・独立性を保持した監査室は子会社の業務全般に関する内部監査を実施、検討及び助言を行います。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- ・監査役の事務処理等を補助する従業員を総務部に設置します。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第2号及び同項第3号)
- ・当社は、監査役職務の独立性を確保するため、前項の従業員が行う監査業務の補助については、所属部門の取締役の指揮命令を受けないものと定めております。また、監査役の指示の実効性を確保するため、監査役から従業員に対し、監査役職務の補助業務の遂行の指示があった場合には、当該従業員は監査役の指揮命令に従うものと定めております。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号及び同項第5号)
- ・当社は、役職員が、グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する体制としております。また、管理本部長は、内部通報業務執行状況を取締役社長及び必要に応じて監査役会に報告します。
 - ・内部監査の実施状況の報告により、監査役が監査室と連携して効率的に監査を実施できる体制を確保しています。
 - ・監査役へ報告をしたグループ会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利に

取扱うことを禁止し、その旨をグループ会社の役職員に周知徹底します。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第6号)

- ・ 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(10) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- ・ 監査役は、取締役会や重要な会議等への出席及び稟議等の業務執行に係る重要な書類の閲覧などで、グループ会社の業務の執行状況等について監査し、定期的に代表取締役と意見交換を行います。
- ・ 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、職務の執行に際して必要な場合は弁護士等の外部の専門家を活用します。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

当社の、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行に関する事項

役員員に対してコンプライアンス教育を実施するとともに、監査役監査及び定期的内部監査を通じて、役員員の職務の執行が法令、定款及び諸規程等に基づき執行されていることを確認しております。

決裁や承認及びその他社内手続きに係る証憑の書面化と電子化の環境を整備し、「文書取扱規程」に基づき適切な保存管理を行うとともに、情報セキュリティ管理規程等に基づく情報区分と重要度に応じた情報管理を徹底しております。

定時取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令、定款等に定められた事項、経営方針及び予算の策定等の経営に関する重要事項を審議し決定しております。

すべての取締役会には独立性を保持した監査役が出席し、職務執行に関する意思決定を監督しております。

(2) 損失の危険の管理に関する事項

当社の事業環境に係る様々なリスクについて、経営における重大な損失、不利益等を最小化するために「経営リスク管理規程」を定め、定期的に経営リスク管理委員会を開催しております。経営リスク管理委員会では半期毎に、リスク分析、評価及び対策について検討し、それらの結果をリスク報告書として取締役会等に報告しております。報告を受けた取締役会等は協議を行う等、適切なリスク管理を行っております。

(3) 当社及び子会社からなるグループの業務の適正の確保に関する事項

子会社の経営状況等については、当社の代表取締役に対して各子会社の代表取締役より適時報告を受け、現状を把握しております。

報告を受けた当社の代表取締役は子会社の経営状況等について、協議が必要と判断した場合には、取締役会又は常務会等で協議を行います。

(4) 監査役職務の執行に関する事項

監査役会は独立性の高い社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、定例の開催では常勤監査役からの会社の状況に関する報告及び監査役相互による意見交換が行われております。監査役は、取締役会を含む重要な会議へ出席し、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役員員に説明を求めています。

監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門と定期的な情報交換を行い、取締役の職務の執行について監視をしております。

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数及び持株比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、上記以外の比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	64,226,382	流動負債	58,190,788
現金及び預金	6,282,480	委託者未払金	916,473
委託者未収金	16,319	短期借入金	700,000
トレーディング商品	4	未払法人税等	347,859
保管有価証券	16,561,170	賞与引当金	158,353
差入保証金	36,778,355	役員賞与引当金	44,400
委託者先物取引差金	4,254,832	預り証拠金	27,915,638
その他	333,323	預り証拠金代用有価証券	16,561,170
貸倒引当金	△104	金融商品取引保証金	10,395,873
固定資産	6,547,307	その他	1,151,021
有形固定資産	3,129,107	固定負債	1,501,547
建物及び構築物	879,207	繰延税金負債	114,990
機械装置及び運搬具	787	株式給付引当金	79,302
器具及び備品	150,733	役員株式給付引当金	89,967
土地	2,098,378	役員退職慰労引当金	172,670
無形固定資産	172,190	訴訟損失引当金	165,537
その他	172,190	退職給付に係る負債	800,167
投資その他の資産	3,246,010	その他	78,912
投資有価証券	1,582,103	特別法上の準備金	223,747
長期差入保証金	1,013,117	商品取引責任準備金	197,689
長期貸付金	4,763	(商品先物取引法第221条)	
その他	824,169	金融商品取引責任準備金	26,057
貸倒引当金	△178,144	(金融商品取引法第46条の5)	
資産合計	70,773,690	負債合計	59,916,082
		純資産の部	
		株主資本	10,497,708
		資本金	1,722,000
		資本剰余金	1,106,419
		利益剰余金	9,458,460
		自己株式	△1,789,171
		その他の包括利益累計額	359,899
		その他有価証券評価差額金	312,539
		為替換算調整勘定	17,387
		退職給付に係る調整累計額	29,972
		純資産合計	10,857,607
		負債純資産合計	70,773,690

連結損益計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受入手数料	6,972,787	
トレーディング損益	△153,986	
その他の営業収益	55,782	6,874,583
金融費用		18,100
純営業収益		6,856,483
営業費用		
販売費及び一般管理費	5,326,517	5,326,517
営業利益		1,529,966
営業外収益		
受取利息	18,832	
受取配当金	39,804	
為替差益	2,096	
貸倒引当金戻入額	6,072	
その他	17,682	84,488
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,683	
権利金償却	204	
和解金	5,000	
その他	0	8,887
経常利益		1,605,567
特別利益		
会員権売却益	1,296	
保険解約返戻金	6,618	7,915
特別損失		
固定資産除売却損	3,107	
訴訟損失引当金繰入額	138,635	
金融商品取引責任準備金繰入額	7,226	
減損損失	78	149,048
税金等調整前当期純利益		1,464,434
法人税、住民税及び事業税	567,443	
法人税等調整額	8,413	575,856
当期純利益		888,577
親会社株主に帰属する当期純利益		888,577

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,722,000	1,106,419	8,882,021	△1,790,827	9,919,613
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△312,138		△312,138
親会社株主に帰属する当期純利益			888,577		888,577
自 己 株 式 の 処 分				1,655	1,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	576,439	1,655	578,094
当 期 末 残 高	1,722,000	1,106,419	9,458,460	△1,789,171	10,497,708

区 分	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	247,405	730	16,088	264,224	10,183,837
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△312,138
親会社株主に帰属する当期純利益					888,577
自 己 株 式 の 処 分					1,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,133	16,657	13,884	95,675	95,675
当 期 変 動 額 合 計	65,133	16,657	13,884	95,675	673,769
当 期 末 残 高	312,539	17,387	29,972	359,899	10,857,607

連結注記表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付）に準拠して作成しております。また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会令和2年5月28日改正）に準拠して作成しております。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 保管有価証券の評価基準及び評価方法

(株)日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

④ 商品の評価基準及び評価方法

a. 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金は、役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金は、商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

⑧ 商品取引責任準備金は、商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑨ 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

④ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年の定額法により償却しております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

a. 商品デリバティブ取引

主に金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

b. 金融商品取引

主に金融商品取引法に基づく取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

c. 証券媒介取引

主に媒介先との金融商品取引業務に関する業務委託基本契約に基づく有価証券の売買の媒介業務を行っております。当該取引の媒介については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
2. 当連結会計年度に係る連結計算書類の1.の項目に計上した額
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 91,832千円
訴訟損失引当金 165,537千円
3. 2.のほか、1.に掲げる項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異について認識しております。
当該課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
訴訟損失引当金の認識は、商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して訴訟損失引当金を計上しておりますが、当社に対する新たな訴訟の提起や判決等により見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、訴訟損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

- ・ 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 株式給付信託(J-ESOP)

当社は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本項目において「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式又は金銭を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末90,957千円、192,300株、当連結会計年度末89,302千円、188,800株であります。

(2) 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、本項目において「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度の導入により、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末75,050千円、152,700株、当連結会計年度末75,050千円、152,700株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	50,000千円
建物及び構築物	693,247千円
土地	2,085,938千円
投資有価証券	862,986千円
計	3,692,172千円

なお、このほかに商品デリバティブ取引証拠金の代用として(株)日本証券クリアリング機構等に保管有価証券16,561,170千円を預託しております。

担保に係る債務

短期借入金	700,000千円
商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	600,000千円
商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	1,000,000千円
金融商品取引業等に関する内閣府令附則(平成26年2月26日内閣府令第11号)第2条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	500,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 2,265,339千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,408,106	—	3,500	3,404,606

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首345,000株、当連結会計年度末341,500株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 3,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2022年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	312,138千円	53円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,457千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2023年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	309,221千円	53円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,099千円が含まれております。

2. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業等の受託業務及び自己ディーリング業務を行っております。当社グループは、一時的な余資は預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する主要な金融資産及び金融負債には、法律に基づき委託者から受託取引に伴い受け入れた預託額があります。商品デリバティブ取引においては、金融商品取引法、商品先物取引法及び関連法令の適用を受けて、委託者から取引に係る保証金等として受け入れた現金については「預り証拠金」、また代用有価証券(一定の評価基準に基づいた時価による評価額)を「預り証拠金代用有価証券」(ともに金融負債)として計上し、一方において委託者の計算による取引に係る保証金等として加減算した金額を㈱日本証券クリアリング機構に差入れるとともに、現金については「差入保証金」、代用有価証券については「保管有価証券」(ともに金融資産)として計上されております。また、取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引においては、金融商品取引法の適用を受けて、委託者から取引に係る保証金等として受け入れた現金を「金融商品取引保証金」(金融負債)として計上し、一方において同額を㈱日本証券クリアリング機構又は㈱東京金融取引所に差入れ分離保管されるとともに、「差入保証金」(金融資産)として計上されております。これらの金融資産については、清算機構(アウトハウス型クリアリングハウス)又は取引所に預託していることから信用リスクは殆どないと判断されま

営業債権である委託者未収金は、委託者の信用リスクに晒されており、当社の社内規程に従い、委託者ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な委託者の信用状況を四半期ごとに把握する体制を採用し、1年以内に回収されるものであります。投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の短期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約にてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため省略しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。当該デリバティブ取引に伴って、当社グループの財務状況に大きな影響を与えると考えられる主要な要因として、市場リスク（マーケット・リスク）が挙げられます。原商品等の市場価格の変動に伴って、当該デリバティブ取引契約残高の価値（時価額）が増減する場合のその価値の増減を、市場リスクと認識しております。

信用リスク（取引先リスク）については、主として取引所取引に限定しているため、取引所取引では取引所を通して日々決済が行われておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

当社グループは、デリバティブ取引のディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識しております。

リスク管理の基本的姿勢は、当社グループの財務状況に対応してリスクを効率的にコントロールすることにあります。当社は、ディーリング関連規程に基づき、毎期首に定める経営方針及び年度予算と連携して年間のディーリング計画を策定し、運営、管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日次、週次、月次のポジション・リスク及びトレーディング損益の状況をチェックする体制となっており、その情報は担当役員及び関連部署に報告されて、月次の定例取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
保管有価証券	16,561,170	23,868,546	7,307,375
投資有価証券 (*2)	1,107,702	1,107,702	—
資産計	17,668,872	24,976,248	7,307,375
預り証拠金代用有価証券	16,561,170	23,868,546	7,307,375
負債計	16,561,170	23,868,546	7,307,375
デリバティブ取引 (*3)	4	4	—

(*1) 現金及び預金、差入保証金、委託者先物取引差金(借方)、短期借入金、預り証拠金及び金融商品取引保証金等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (注) 1.	382,692
組合出資金 (注) 2.	91,708

(注) 1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,107,702	—	—	1,107,702
資産計	1,107,702	—	—	1,107,702
デリバティブ取引 (*1)				
商品関連	—	—	—	—
株式関連	4	—	—	4
デリバティブ取引計	4	—	—	4

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保管有価証券	23,868,546	—	—	23,868,546
資産計	23,868,546	—	—	23,868,546
預り証拠金代用有価証券	23,868,546	—	—	23,868,546
負債計	23,868,546	—	—	23,868,546

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に株式、地方債、社債、及び住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	845,889	380,181	465,707
小計	845,889	380,181	465,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	261,813	277,046	△15,233
小計	261,813	277,046	△15,233
合計	1,107,702	657,227	450,474

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に商品取引、株式関連取引、及び通貨関連取引がこれに含まれます。

①ヘッジ会計が適用されていないもの

- ・ 株式関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	127	—	131	4
	差引計	—	—	—	4

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 時価の算定方法 (株東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。)

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項なし

保管有価証券

保管有価証券については、商品デリバティブ取引において委託者の計算による取引に係る受入保証金等として、有価証券を㈱日本証券クリアリング機構へ差し入れたものであり、預り証拠金代用有価証券との対照勘定であります。連結貸借対照表価額は㈱日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則により当該有価証券の一定の評価基準による充用価格で計上されております。当該有価証券については、すべて活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものでありレベル1の時価に分類しております。

預り証拠金代用有価証券

預り証拠金代用有価証券については、商品デリバティブ取引において委託者より取引に係る受入保証金等として受け入れた代用有価証券で㈱日本証券クリアリング機構へ預託するものであり、対照勘定である保管有価証券と同様に連結貸借対照表価額は㈱日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則により当該有価証券の一定の評価基準による充用価格で計上されております。当該有価証券については、すべて活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものでありレベル1の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引	金融商品取引	その他	
現金先物取引				
農産物市場	12,475	—	—	12,475
貴金属市場	5,199,389	—	—	5,199,389
ゴム市場	9,778	—	—	9,778
エネルギー市場	192	—	—	192
中京石油市場	301	—	—	301
現金決済先物取引				
貴金属市場	61,267	—	—	61,267
エネルギー市場	59,784	—	—	59,784
商品指数市場	85	—	—	85
国内市場	5,343,274	—	—	5,343,274
海外市場	30,878	—	—	30,878
商品デリバティブ取引計	5,374,152	—	—	5,374,152
取引所株価指数証拠金取引	—	1,294,613	—	1,294,613
取引所為替証拠金取引	—	232,706	—	232,706
株価指数先物等取引	—	68,023	—	68,023
証券媒介取引	—	796	—	796
国内市場計	—	1,596,139	—	1,596,139
海外市場計	—	2,495	—	2,495
金融商品取引計	—	1,598,635	—	1,598,635
その他	—	—	17,241	17,241
顧客との契約から生じる収益	5,374,152	1,598,635	17,241	6,990,029
その他の収益	△188,295	22,239	50,610	△115,445
外部顧客への売上高	5,185,856	1,620,874	67,852	6,874,583

(注) 1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報は連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）(4)その他連結計算書類の作成のための重要な事項⑥収益及び費用の計上基準と同一であります。
3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
 (1) 顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	352,698
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	188,863

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,976円67銭
1株当たり当期純利益	161円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は341,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は343,566株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	63,159,850	流動負債	57,791,799
現金及び預金	5,548,028	短期借入金	700,000
委託者未収金	16,319	未払法人税等	344,402
前払費用	38,361	未払消費税等	144,729
短期貸付金	271,369	賞与引当金	157,859
保管有価証券	16,561,170	役員賞与引当金	44,400
差入保証金	36,201,729	預り証拠金	28,201,735
委託者先物取引差金	4,234,569	預り証拠金代用有価証券	16,561,170
その他	288,540	金融商品取引保証金	10,640,400
貸倒引当金	△239	その他	997,101
固定資産	7,241,840	固定負債	1,467,640
有形固定資産	2,645,029	繰延税金負債	52,236
建物	611,864	退職給付引当金	830,140
構築物	2,450	株式給付引当金	79,302
車両	787	役員株式給付引当金	89,967
器具及び備品	150,733	役員退職慰労引当金	172,670
土地	1,879,193	訴訟損失引当金	165,537
無形固定資産	172,190	資産除去債務	31,236
ソフトウェア	172,190	その他	46,549
投資その他の資産	4,424,620	特別法上の準備金	223,747
投資有価証券	1,582,103	商品取引責任準備金	197,689
関係会社株式	925,024	(商品先物取引法第221条)	
長期差入保証金	1,267,103	金融商品取引責任準備金	26,057
長期貸付金	4,238	(金融商品取引法第46条の5)	
従業員に対する長期貸付金	525		
長期委託者未収金	172,543	負債合計	59,483,186
長期前払費用	4,229	純資産の部	
保険積立金	608,839	株主資本	10,605,965
その他	38,157	資本金	1,722,000
貸倒引当金	△178,144	資本剰余金	1,106,419
資産合計	70,401,691	資本準備金	1,104,480
		その他資本剰余金	1,939
		利益剰余金	9,582,232
		利益準備金	430,500
		その他利益剰余金	9,151,732
		別途積立金	5,700,000
		繰越利益剰余金	3,451,732
		自己株式	△1,804,686
		評価・換算差額等	312,539
		その他有価証券評価差額金	312,539
		純資産合計	10,918,504
		負債純資産合計	70,401,691

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	6,977,097	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	△130,976	
そ の 他 の 営 業 収 益	56,713	6,902,834
金 融 費 用		17,699
純 営 業 収 益		6,885,135
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,240,712	5,240,712
営 業 利 益		1,644,422
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,338	
受 取 配 当 金	47,304	
為 替 差 益	7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,082	
出 向 者 負 担 金 受 入 額	21,545	
そ の 他	17,664	97,943
営 業 外 費 用		
投 資 事 業 組 合 運 用 損 却	3,683	
利 金 償 還	204	
和 解 金	5,000	
そ の 他	0	8,887
経 常 利 益		1,733,478
特 別 利 益		
会 員 権 売 却 益	1,296	
保 険 解 約 返 戻 金	6,618	7,915
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3,107	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	138,635	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	7,226	148,970
税 引 前 当 期 純 利 益		1,592,424
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	562,539	
法 人 税 等 調 整 額	△3,134	559,405
当 期 純 利 益		1,033,018

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,722,000	1,104,480	1,939	1,106,419
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,722,000	1,104,480	1,939	1,106,419

区 分	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合
		そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 金	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 金	
当 期 首 残 高	430,500	5,700,000	2,730,852	8,861,352
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△312,138	△312,138
当 期 純 利 益			1,033,018	1,033,018
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	720,880	720,880
当 期 末 残 高	430,500	5,700,000	3,451,732	9,582,232

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,806,341	9,883,430	247,405	247,405	10,130,835
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△312,138			△312,138
当 期 純 利 益		1,033,018			1,033,018
自 己 株 式 の 処 分	1,655	1,655			1,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65,133	65,133	65,133
当 期 変 動 額 合 計	1,655	722,535	65,133	65,133	787,669
当 期 末 残 高	△1,804,686	10,605,965	312,539	312,539	10,918,504

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付）に準拠して作成しております。また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会令和2年5月28日改正）に準拠して作成しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 保管有価証券の評価基準及び評価方法

㈱日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 商品の評価基準及び評価方法

① 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② トレーディング目的で保有する商品

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん

5年

ソフトウェア（自社利用分）

5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員への賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 訴訟損失引当金は、商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

(9) 商品取引責任準備金は、商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

(10) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品デリバティブ取引

主に金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

(2) 金融商品取引

主に金融商品取引法に基づく取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び株価指数先物取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

(3) 証券媒介取引

主に媒介先との金融商品取引業務に関する業務委託基本契約に基づく有価証券の売買の媒介業務を行っております。当該取引の媒介については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(3) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
2. 当事業年度に係る計算書類の1.の項目に計上した額
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 91,423千円
訴訟損失引当金 165,537千円
3. 2.のほか、1.に掲げる項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については連結注記表の(会計上の見積りに関する注記)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の(追加情報)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	50,000千円
建物	435,100千円
土地	1,866,753千円
投資有価証券	862,986千円
計	3,214,839千円

なお、このほかに商品デリバティブ取引証拠金の代用として(株)日本証券クリアリング機構等に保管有価証券16,561,170千円を預託しております。

担保に係る債務

短期借入金	700,000千円
-------	-----------

なお、上記の担保に供している資産以外に、当事業年度は連結子会社1社から、担保提供を受け、担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物	258,147千円
土地	219,185千円
計	477,332千円

商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額

600,000千円

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額

1,000,000千円

金融商品取引業等に関する内閣府令附則(平成26年2月26日内閣府令第11号)第2条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額

500,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

1,626,793千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

256,382千円

関係会社に対する長期金銭債権

350,000千円

関係会社に対する短期金銭債務

530,625千円

関係会社に対する長期金銭債務

245千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(収入分)

42,141千円

営業取引(支出分)

54,123千円

営業取引以外の取引(収入分)

34,217千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 3,404,606株
2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項
連結注記表の(連結株主資本等変動計算書に関する注記)に記載しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	54,025千円
退職給付引当金	254,188千円
賞与引当金	55,398千円
役員退職慰労引当金	52,871千円
訴訟損失引当金	50,687千円
商品取引責任準備金	60,532千円
未払事業税等	24,144千円
ゴルフ会員権評価損	8,768千円
減損損失	2,350千円
関係会社株式評価損	43,327千円
その他	79,144千円
繰延税金資産小計	685,439千円
評価性引当額	△594,016千円
繰延税金資産合計	91,423千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△137,935千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,723千円
繰延税金負債合計	△143,659千円
繰延税金資産(負債)純額	△52,236千円

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は個別注記表の(重要な会計方針に係る事項に関する注記)4.収益及び費用の計上基準と同一であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

・ 会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社	所有 直接 100.0%	当社子会社 ユタカ・アセット・トレーディング株式 社取締役の兼務	出向者負担金の収入 (注) 1.	21,545	—	—
ユタカエステート株式会社	所有 直接 100.0%	当社子会社 不動産管理業 社取締役の兼務	担保の受入 (注) 2.	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 出向者人件費は、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。
2. 当社の借入債務の担保に供するために受け入れており、その内容については個別注記表の(貸借対照表に関する注記)の1.担保に供している資産及び担保に係る債務に記載のとおりです。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,987円76銭
1株当たり当期純利益	188円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は341,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は343,566株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、関連当事者との取引については、表示単位未満切り捨てて表示し、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

役 員 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長	多々良 實 夫
代表取締役社長	安 成 政 文
専務取締役	多々良 孝 之
専務取締役	安 達 芳 則
取 締 役	日 下 伸 一
取 締 役	瀧 田 照 久
取 締 役	鷹 啄 浩
取 締 役	宮 下 芳 範
取 締 役	大 橋 正 直
取 締 役	松 本 一 明
取締役(社外)	長 尾 和 彦
監査役(常勤)	齋 藤 正 和
監査役(社外)	福 島 啓 史 郎
監査役(社外)	北 川 慎 介

● 加入取引所 (2023年6月29日現在)

大阪取引所	貴金属、農産物、ゴム、商品指数、国内株価指数(日経225)
東京商品取引所	エネルギー、中京石油
堂島取引所	農産物
東京金融取引所	「くりっく株365」当社のサービス名「ゆたかCFD」 「くりっく365」当社のサービス名「Yutaka24」

● 支店網 (2023年6月29日現在)

東京地区

本店	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	☎03(3667)5211(代)
宇都宮支店	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り二丁目1番1号	☎028(637)3511(代)
新宿支店	〒160-0023	東京都新宿区西新宿八丁目15番17号	☎03(5338)7811(代)
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町223番地1	☎045(227)2511(代)

札幌地区

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南一条西十丁目6番地	☎011(261)1361(代)
------	-----------	---------------------	------------------

北陸地区

金沢支店	〒920-0919	石川県金沢市南町6番地1	☎076(210)3611(代)
------	-----------	--------------	------------------

名古屋地区

名古屋支店	〒450-0003	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号	☎052(581)0551(代)
-------	-----------	------------------------	------------------

大阪地区

大 阪 支 店 〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 ☎06(6245)8000(代)

四国地区

松 山 支 店 〒790-0003 愛媛県松山市三番町七丁目1番21号 ☎089(932)4411(代)

中国地区

広 島 支 店 〒730-0032 広島県広島市中区立町2番地29 ☎082(545)1881(代)

福岡地区

福 岡 支 店 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号 ☎092(474)7421(代)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (https://www.yutaka-trusty.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ: https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご 注 意	/	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。